

# 平成27年度 一般会計 決算 218億円

平成27年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。

## 一般会計

一般会計は、歳入227億5,409万円に対し、歳出は217億5,440万円で、翌年度へ繰り越す財源5億197万円を差し引くと4億9,772万円の黒字決算となりました(表①)。このうち、2億7,000万円は、財政調整基金に積み立てました。

歳入は、前年度より9.2%増加し、自主財源の歳入全体に占める割合は42.7%と前年度から10.8ポイントと大幅に増加しました。主な要因は、ふるさと納税寄附金やこれに伴い創設したまちづくり応援基金からの繰入金の増加で、これらは臨時的収入です。

歳出は、前年度より10.5%増加しました。主な要因は、ふるさと納税推進事業やまちづくり応援基金への積立て、公共交通維持事業や光通信基盤整備事業で、総務費が前年度より73.6%増加しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

## 特別会計

特別会計(11会計)では、歳入104億4,668万円に対し、歳出101億438万円で、翌年度へ繰り越す財源2,121万円を差し引くと3億2,109万円の黒字決算となりました(表①)。

## 主な建設事業

表② (単位:万円)

事業名	金額
し尿処理施設整備事業	83,792
幼保一体型施設整備事業	26,282
防災行政無線管理事業	25,872
小・中学校エアコン整備事業	19,851
中学校耐震化事業	17,990
道路等新設改良事業	16,089
小学校耐震化事業	9,442
水道施設建設改良事業	17,955
下水道施設建設改良事業	16,425
病院施設建設改良事業	12,208

# 備前市の財政

## 会計別歳入歳出決算

表① (単位:万円)

会計別	歳入	歳出	差引
一般会計	2,275,409	2,175,440	99,969
特別会計	1,044,668	1,010,438	34,230
特別会計の内容			
国民健康保険事業	570,754	556,116	14,638
土地取得事業	393	23	370
三石財産区管理事業	614	315	299
三国地区財産区管理事業	814	167	647
浄化槽整備事業	2,597	1,913	684
後期高齢者医療事業	51,941	51,372	569
介護保険事業	384,852	374,066	10,786
飲料水供給事業	1,706	1,212	494
宅地造成分譲事業	1,924	1,681	243
駐車場事業	6,318	2,819	3,499
企業用地造成事業	22,755	20,754	2,001
水道事業会計	収益的収支 82,835 資本的収支 3,562	71,015 25,451	11,820 △ 21,889
下水道事業会計	収益的収支 206,173 資本的収支 115,878	238,903 164,880	△ 32,730 △ 49,002
病院事業会計	収益的収支 526,972 資本的収支 22,690	515,385 47,147	11,587 △ 24,457

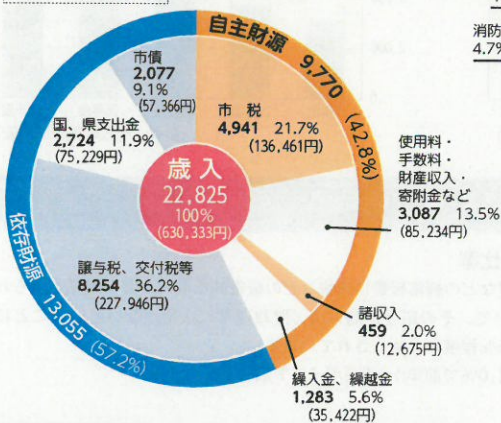
水道事業会計の資本的収支の不足額2億1,889万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。  
下水道事業会計の資本的収支の不足額4億9,002万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。  
病院事業会計の資本的収支の不足額2億4,457万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。  
※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 普通会計とは...

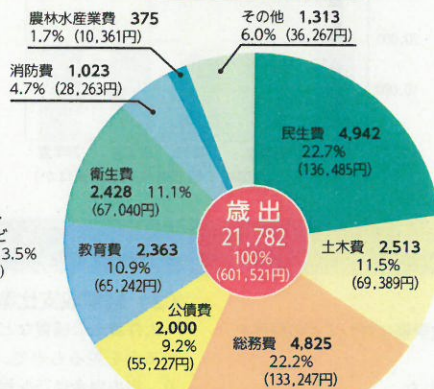
一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

## 普通会計歳入

(単位:百万円)  
( ) 内市民一人当たり



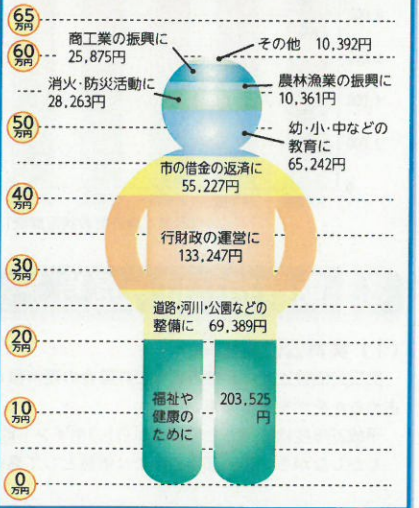
## 普通会計歳出



## 市民一人当たりの歳出決算額 約60.2万円

(平成28年3月31日現在の人口 36,211人)

市民一人当たりでは、約60.2万円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

・地方消費税交付金 74,338万円(うち社会保障財源化分 29,593万円) (単位:万円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		
社会福祉(自立支援給付事業ほか9事業)	136,847	69,791	21,442	3,100	188,193	29,593
社会保険(介護保険事業特別会計繰出金ほか3事業)	160,824	4,170	23,263	0		
保健衛生(小児医療費助成事業ほか3事業)	14,015	56	1,649	22		
合計	311,686	74,017	46,354	3,122	188,193	29,593

## 都市計画税の充当事業

・都市計画税 18,690万円 (単位:万円)

事業名等	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
公営企業会計における都市計画事業(下水道、水道等)に対する繰出し	12,145	0	1,530	10,615
都市計画事業関連の市債償還	3,473	0	437	3,036
都市計画事業関連の公営企業債償還に充てる繰出し	132,797	0	16,723	116,074
合計	148,415	0	18,690	129,725



# 1 家計簿に例えると

本市の平成23～27年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

平成27年度の年収は、給料とパート収入を合わせた93億3,700万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて228億2,500万円の生活を送っています。今年度は、家の増改築工事などが昨年度より減ったため、親からの仕送りと住宅ローンを減らしました。一方で、生活費が不足することから、使い道が決められていない生活ローンの借り入れを行いました。

また、食費は徐々に切り詰めています。家族の医療費や子どもたちへの仕送り、友人への援助は引き続き増加傾向です。  
※平成26年度から、下水道事業が企業会計へ移行したため、繰出金が補助費等へ振り替わっています。



## ● 家計の状況

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
<b>取 入</b>	<b>19,083</b>	<b>19,133</b>	<b>18,990</b>	<b>20,930</b>	<b>22,825</b>
給 料 (市税)	5,323	5,309	5,138	5,029	4,941
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,044	1,037	1,145	1,484	4,396
貯金の払出し (繰入金)	110	72	80	229	433
親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等)	10,950	10,857	10,997	11,716	10,978
住宅ローン (市債：投資的事業費充当)	767	951	710	1,591	1,377
生活ローン (市債：臨時財政対策債)	889	907	920	881	700
<b>支 出</b>	<b>19,083</b>	<b>19,133</b>	<b>18,990</b>	<b>20,930</b>	<b>22,825</b>
食 費 (人件費)	3,213	3,108	3,076	3,048	2,901
家族の医療費 (扶助費)	2,018	2,022	2,057	2,171	2,181
光熱水費 (物件費)	2,032	1,954	2,109	2,307	3,867
車や家財の修理代 (維持補修費)	134	155	147	144	141
子どもたちへの仕送り (繰出金)	3,387	3,376	3,470	1,754	1,800
借金の返済 (公債費)	2,148	1,991	1,949	1,777	2,000
家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費)	2,989	3,090	2,786	4,281	2,881
友人への援助 (補助費等、投出資、貸付金)	1,972	1,897	1,954	4,049	4,371
貯 金 (積立金)	421	778	624	219	1,640
そ の 他 (歳計剰余金)	769	762	818	1,180	1,043

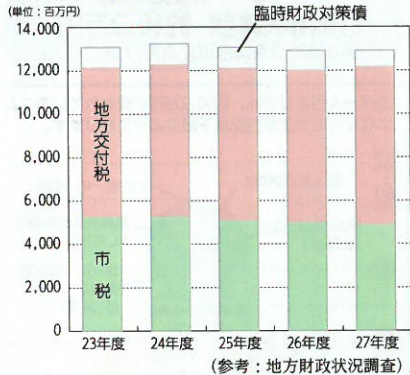
# 2 財政悪化の要因と対策

## (1) 給料の減少

本市の収入の21.7%は、市民や法人から納めていただく市税で占められています。また、地方の規模等による財源の不均衡を是正する目的である地方交付税(臨時財政対策債を含む)は34.9%です。

景気は緩やかな回復傾向にありますが、納税義務者の減少や地価の下落等により市税の減少が続いています。

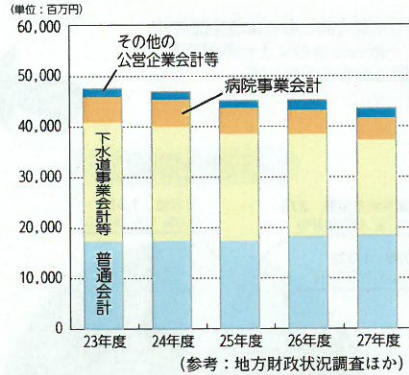
【普通会計・収入の推移】



## (2) 借金返済は高水準

平成27年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より15億5,800万円減少の437億1,100万円となり、市民一人当たりでは約120万7,000円の借金を抱えており、減少傾向にありますが、依然として高水準で推移しています。

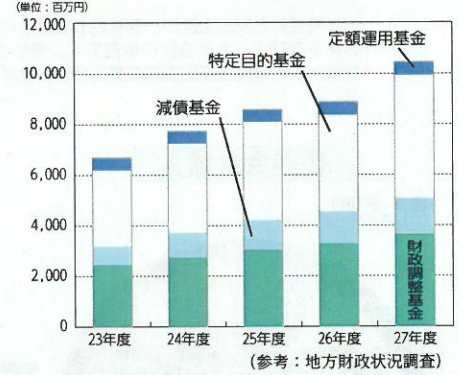
【市債残高の推移】



## (3) 将来のための貯金は増加

市の貯金である基金は、平成27年度末までは前年度から15億6,400万円増加し、104億7,400万円となり、収支不足を補うための財政調整基金が36億6,100万円、将来負担軽減のための減債基金14億3,900万円、特定の目的にのみ利用できる特定目的基金が48億7,000万円、定額運用基金である土地開発基金が5億400万円でした。

【基金残高の推移】



# 3 財政指標は黄信号

## (1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債などの借金の返済額が、財政規模に対してどの程度を占めるかを示す比率です。

平成27年度は12.7%と前年度から1.3ポイント改善しました。

しかしながら、県内都市の中では依然として高い水準にあります。

## (2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営に余裕がないということになり、市の場合は75%程度が妥当とされています。

平成27年度は91.0%で前年から0.2ポイント改善しました。

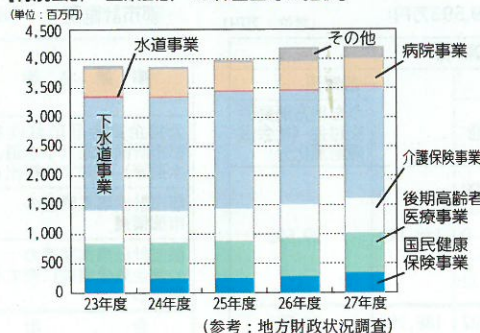
# 4 企業・事業会計の現状

## 繰出金は増加傾向

高齢者の増加により、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増加が続いています。

また、下水道事業への繰出金は普通会計の支出の約1割を占めています。これは、下水道事業を行うためには、多くの費用が掛かり、それを料金収入だけで補うことが出来ないため、平成27年度は19億1,500万円を繰り出しました。

【特別会計・企業会計への繰出金等の推移】



# 5 今後の財政見通し

本市の財政見通しは、基幹産業である製造業の生産量は上向き傾向にあるものの、原材料費の高騰などが業績回復を妨げるなど、緩やかに回復していた国内景気の恩恵はわずかで、収収面においては引き続き大変厳しい状況にあります。また、普通交付税も、人口減少や合併による恩恵の縮減により減少が見込まれます。

このような状況の中、当面避けられない人口減少に的確に対応していくため、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子育て支援、教育、定住促進などに重点を置き、ハードとソフトの両面から充実を図るとともに、市の将来を見据え、引き続き最少の経費で最大の効果を挙げられているなどを常に意識し、持続可能な財政運営を目指していきます。